

計算書類に対する注記

(北斗館 拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品 … 定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 北斗館拠点区分計算書類

(会計基準省令 第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 北斗館拠点区分事業活動明細書 (会計基準 別紙 3 (㊦))

※拠点区分資金収支明細書 (会計基準 別紙 3 (㊦)) の作成は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	22,800,000	0	0	22,800,000
建 物	8,114,808	0	388,704	7,726,104
構築物	1,348,519	0	92,413	1,256,106
建物附属設備	1,405,371	0	1,309,061	96,310
合 計	33,668,698	0	1,790,178	31,878,520

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土 地（基本財産）	22,800,000	0	22,800,000
建 物（基本財産）	9,089,748	1,363,644	7,726,104
構築物（基本財産）	1,379,322	123,216	1,256,106
建物附属設備（基本財産）	1,437,474	128,413	1,309,061
車両運搬具（その他の固定資産）	140,500	99,520	40,980
器具備品（その他の固定資産）	653,500	414,828	238,672
合 計	35,500,544	2,129,621	33,370,923

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	3,390,888	0	3,390,888
合 計	3,390,888	0	3,390,888

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

該当なし